

一般質問通告書

佐野市議会議長 様

受付	番号	17
	令和	8年2月12日
	午後	2時52分

議会名	令和 8年 第 1回 佐野市議会定例会	
発言者	議席番号 8番 井川 克彦	
答弁を求める者 (選択してください)	<input type="checkbox"/> 市長 ・ <input type="checkbox"/> 副市長 ・ <input type="checkbox"/> 教育長 ・ <input type="checkbox"/> 担当部局長	
一般質問時に使用する資料の有無 (選択してください)	<input checked="" type="checkbox"/> あり (資料提示 ・ 資料配付 ・ モニター使用) <input type="checkbox"/> なし	
大項目 (質問項目) 中項目 (質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)	
1. 小中一貫教育制度の導入方針について (1) 制度導入の法的根拠および国の制度趣旨について (2) 佐野市における小中一貫教育導入判断について 2. 新たな学校建設計画と小中一貫教育との関係について (1) 学校施設の老朽化への対応方針について	①学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号）の趣旨について伺いたい。 ②文部科学省「小中一貫教育制度の導入に係る通知」に示された留意事項について伺いたい。 ③「地域の実情を踏まえた判断」および「地域住民・保護者の理解と協力」の考え方について伺いたい。 ①市内全域で、小中一貫教育を導入するに至った判断の経過について伺いたい。 ②地域ごとの教育環境・学校規模・地域特性の分析状況について伺いたい。 ③全市一律導入とした理由およびその妥当性について伺いたい。 ①市内学校施設の老朽化の現状認識について伺いたい。	

<p>(2) 小中一貫教育制度と学校再編・施設集約との関係について</p>	<p>②建替え・改修・長寿命化等の検討状況について、政策決定の中で事業費や耐用年数等、比較検討したのか伺いたい。</p> <p>③小中一貫教育制度と施設整備を一体で進める理由について、教育効果及び財政効果の観点から伺いたい。</p> <p>①小中義務教育制度が学校統廃合を目的としないとする国の見解と本市の学校再編方針との整合性について伺いたい。</p> <p>②市の学校再編方針と小中一貫教育制度導入との関係について伺いたい。</p> <p>③再編・集約ありきとの指摘に対する市の認識について伺いたい。</p>
<p>(3) 新設学校の建設費および財政的影響について</p>	<p>①1校あたり100億円を超える建設費の算定根拠について、総事業費見込額、財源内訳、市の実質負担額について伺いたい。</p> <p>②市財政および将来世代への影響について、起債償還期間、年間償還見込額、将来負担比率への影響を伺いたい。</p> <p>③その他全体の事業に対しての影響の有無について伺いたい。</p>
<p>3. 小中一貫教育制度の進め方と今後の見直しについて</p> <p>(1) 制度導入過程における市民参加のあり方について</p> <p>(2) 今後の導入方針の再検討について</p>	<p>①制度導入における市民参加の位置づけについて、条例または要綱上の根拠があれば合わせて伺いたい。</p> <p>②説明と合意形成の違いに対する市の認識について伺いたい。</p> <p>③市民意見を反映する仕組みの有無について伺いたい。</p> <p>①地域の実情を踏まえた導入方針見直しの可能性について伺いたい。</p> <p>②導入スケジュールの再検討の有無について伺いたい。</p>

	③本計画は固定的なものなのか、それとも検証と見直しを前提とするのか、市長および教育長の基本姿勢について伺いたい。
--	--